

平成 28 年 9 月 30 日

第 1 回 ICT 利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会議事概要

- 1 開催日時 平成 28 年 8 月 25 日（木）10：00～12：00
- 2 開催場所 101 号会議室 （佐賀県庁新行政棟 10 階）
- 3 委員出席者（敬称略）
富吉賢太郎委員（座長）、石橋恵美子委員、古賀政勝委員、杉崎士郎委員、田中康平委員、中野淳委員、秀島正文委員、前田一貴委員、靱井宏文委員、山下康孝委員、山田豊委員、佐藤正浩委員代理、山口孝委員代理
- 4 教育委員会出席者
宮崎教育庁危機管理・広報総括監、礎教育情報課長、土井教育情報課副課長 他
- 5 議事概要
 - (1) 開 会 土井教育情報課副課長
 - (2) 県教育委員会挨拶 宮崎教育庁危機管理・広報総括監
 - (3) 事務局より
 - ① ICT 利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会の開催について
※ 事務局から、委員会の開催趣旨（資料 P3）について説明
 - ② 委員について
 - (4) 協 議
 - ① これまで及び今年度の取組について
【富吉座長】
これから「事業改善検討委員会の運営について」に準じて、協議を進めさせていただく。まず、事務局から、これまで及び今年度の取り組みについて、説明・報告をお願いしたい。

【事務局】
これまで及び今年度の取り組みの前に、昨年、改善検討委員会では出されたことについて、説明・報告させていただきたい（資料 P32～34）。
まず、教員の意識・研修に関することについて、多岐にわたって御意見等をいただいた。教育委員会として対応したことを、資料の右の欄に記載している。
特に、教員の指導力については、去年 9 月から、この会を受けて、各学校の状況に応じた研修に取り組んだ。また、文科省と連携した指導指針を、全県下の学校に配布

した。

保護者、生徒の理解については、リーフレットを配布した。できるだけ詳しく、分かりやすい内容になるよう努力した。今年度も、御意見をいただきながら、もう一歩進んで、広報に活かすようなリーフレットにしていきたい。

デジタル教材のインストールについては、USB を使ってインストールしている。デジタル教科書については、2年、3年と使えるように教科書会社と対応している。

子供たちの学習用パソコンの基本操作方法に、差があるという指摘を受け、4月の最初の段階で、生徒のスキルに応じた基本スキルの研修を行った。現在、機種についても、こういった機種がどうか検討している。

SEI-Net については、現場の声を聴きながら、改修等行っているところである。

ネットワーク等の環境については、全県下のネットワーク環境を調査し、その都度、対応及び状況把握に努めている。

情報セキュリティについては、生徒の学習用パソコンのセキュリティを緩くし、簡単に使えるようにできないかということであった。利便性とセキュリティの面から検討している。

今年度は、これらの課題の中から絞って、話を詰めていっていただきたいと考え、次の3つの柱を設けた。

1つ目は、授業等における活用に関することである。授業でいかに活用していくか、主体的な学びを創造するというにはどういう授業モデルが必要なのか、あるいは、その効果の検証の在り方について、事務局からも提案をしながら進めて行きたい。

2つ目は、研修についてである。昨年度に引き続き、研修形態がどうなのか、改善するところはどこなのか、御意見をいただいでいきたい。

3つ目は、広報、周知についてである。

これまで及び今年度の取り組みを説明させていただいて、3つの項目の案についての御意見をお願いしたい。

【田中委員】

対応したことの結果を示してほしい。次回でもいいので、資料に結果の欄を設けて示してほしい。例えば、定時制高校の保管状況を調査したとあるが、その状況について、また、SEI-Net を改修したとあるが、何を改修したのか、分かるようにまとめてほしい。

【事務局】

結果については、示していきたい。

【富吉座長】

事務局から、あらためて「これまでの取組及び今年度の取組」について、説明・報告をお願いしたい。

【事務局】

これまで及び今年度の取り組みについて、実践研修で授業ビデオを通して紹介させていただきたい（資料 P6~31）。また、今後、できれば委員に学校現場に出向いていただき、実際に授業を見ていただきたい。

H23 年度から、人材育成、ICT 機器の整備、システム整備を行ってきた。人材育成についても、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と進んでいる。H25 年度後半からは、ICT 利活用の内容理解、実践力養成などを始めている。H26 年度になって、高校 1 年生から学習用パソコンの導入となり、本格的な事業展開となった。

現在、1 年から 3 年の全生徒が学習用パソコンを持っている。全生徒が持ち、全教職員が、授業で使うことになった。最初は、生徒に教える中で、一律に使えばいいという教師もいた。今は、どういうふうにするのか、どこで使うのかなど、効果的に授業で使ってもらっている。利活用時間についても長く使うのではなく、1 時間のうち、ここだけ、この時間は使う、使いたい、そういう形である。今後は、特に、現場の先生方には、ICT の利活用において個性発揮に注力いただきたい。

管理職研修会では、信州大学の東原教授には「新しい学びとはどういったものか」ということについて、また、IPA からはセキュリティについて講演していただいた。

市町の教職員への研修を各地区で行うようにしているが、県立学校についても同じように研修を考えている。各学校から出た要望に合わせた研修を行っていく中で、今回は県内の国英数理社の授業研修を行った。それぞれの教科で色々な研修をされているが、それを「知りたい」と思う先生と、「やっている」先生がいるので、「やっている」先生の授業を知りたい先生が、自由に集まる形の研究会を行っている。

これについては、後ほど各授業についてお話させていただきたい。まだまだ十分ではないが、このような取り組みを行っているということを御理解いただければと思う。

これまで情報というのは、紙で持ち運ぶものだったが、今は学習用パソコンでデータとして持ち運んでおり、情報量が非常に多くなっている。動画で先生が説明をし、分からなかった生徒はまた家で動画を見ることができるといったような利用をすることで、授業理解のための活用がなされている。これまでは先生が授業で 1 回説明すれば終わりだったが、動画では、何度も生徒が見直ししながら授業の内容を深めていくことができる。こういった利用法も広げているところだ。

授業研修は先ほど申したように、自由に参加していただける授業研修を今年始めたが、1 学期で国英数理社の 5 教科の教員の約 20% が参加している。

また、毎年、高校生プレゼンテーション発表会を行っているが、これに向けた研修としてエバンジェリストを招いてプレゼンテーション研修会を開催した。プレゼンテーションソフトを使うということだけではなく、プレゼンの作り方や発表のスキルを講演していただいた。

教職員の指導事例発表は、今年は佐賀県 ICT 利活用教育フェスタの中で開催しますが、昨年は小・中・高から 28 件の応募があり、それぞれの先生が指導の中で工夫されたことを発表された。

今年の教育フェスタは10月14日・15日に開催するが、今年は日本教育工学協会（JAET）主催の全日本教育工学研究協議会全国大会を兼ねており、全国の研究者が行っているICT利活用方法を見ることができると、佐賀県にとって有効な教育フェスタになるのではないかと考えている。佐賀県としても指導事例の発表等で全国に発信していきたいと考えている。

パソコン操作体験会についても、中学校から高校に進学する生徒が、高校ではどういった授業を受けるのか、どんなパソコンを使っているのかということ各地区に出向いてでもお知らせしていきたいと思っている。

次に、先ほど触れた授業研究について、各学校がどのような授業を行っているかということ国英数理社の特徴を含めてお話しする。

国語においては、これまではICTを使うということが重要視されてきていたが、逆に、ICTを使う中で、これは板書した方がいい、というような伝え方についての説明も加わってきている。国語は思考の可視化にも力を入れている。

地歴においては、支援ソフトを使って、ICTを使うところと使わないところのバランスを考えた授業ができている。

数学においては、グループ活動を通して、自己の思考を整理するというのが少し入ってきた。このスライドでは、電子黒板と黒板を両方使いながら自分の発表をしている。思考を深めるということが今後の課題であるというふうに見ている。

理科においては、先生が説明する部分、次に理論を見せる部分、パソコンでの画像の記録による実験の振り返りICT等で利活用がなされている。映像を確認しながら分からないところを見て、そしてそれを記録して整理するというような、今まで電子黒板だけではできなかったことができています。

英語においては、電子黒板を有効に活かすところ、普通の授業で精読させるところ、学習用パソコンの利点を活かすところ、そして最後にまとめとしてノートを活かすという授業構成が作られてきている。学習用パソコンを生徒が使う際、生徒の視点はパソコンの画面に行きがちなので、生徒が話す時はアイコンタクトを取るようになる等、学習用パソコンの生徒への使わせ方について、少し先を見据えた先生方が出てきた。

【富吉座長】

事務局から、「これまでの取組及び今年度の取組」について、説明と報告があった。これから、質疑及び協議に入らせていただく。

【田中委員】

平成23年度に、致遠館中学校等がモデル校として指定され、ICT機器の端末と無線LAN環境が整備された。今の環境は、この時の環境とほとんど設計が変わっていない。ICTの世界は変化が早く、6年経っているので、この設計は古くなっている。企業では、6年経過した事業は、すでに成果が出て、次を考える時期になっている。だが、授業での活用や、端末の位置づけなど、未だ検討を必要としており、成果が伝わってこない。このような中、今年6月、不正アクセス事件報道があった。本当は、

教育効果や学習効果等についても協議したい。例えば、大学進学が高まったとか、目に見えているもの、理論的なものとして、出していただきたい。

中学校3年生の保護者からは、「来年度、学習用パソコンを買わなくてはいけないのか。」という質問をいただくことが多い。また、ある高校の先生からは、来年度の保護者説明会の時に、「分かりました。買います。」と受け止めていただけるかという心配の相談があった。

本来、ICT機器は、効率がよくなったり、使いやすくなったり、授業の進度が速まったりと、今までできなかった濃い学習内容が組み込めることが効果だと思う。それができている授業もあると思うが、それ以外の端末のトラブルで授業が止まるとか、端末のパスワードの設定を変更しなければならないために日常の業務が増えるとか、教師へ負担感が増えている。

本当に負担が増えているのであれば、今現在、新しく出ている製品を含めて、フラットに考えて、適した環境について、いったん立ち止まって考える時期に来ている。

今後の取り組みを継続するのであれば、ICTの変化を踏まえて考えていくべきである。子供たちは、すでに、スマホを持っている。学習用パソコンとスマホを比較し、どちらが使いやすいのか、比較・検証すべきだと思う。学習として使うことだけを考えると、活用の方法によっては、スマホの方が、学習効果が高いということもあるかもしれない。

【富吉座長】

ICTの環境の変化は速いので、県立高校でのICT環境は、今のままでいいのか、また、対応はどうかということである。

【事務局】

スマホの授業活用については、議論が必要である。学習用パソコンについては、ただ見せるだけの授業から、自立・共同・創造の過程の中で、創造の部分での活用を図っていったらいい。

【田中委員】

全国各地の高等学校に行っている。私学において、画面の大きいノートパソコンを整備している。理由は、検索をしながら、スライドを作ったり、前の資料を見ながらマルチウィンドウで立ち上げて使用したりするためである。また、起動して、数秒で立ち上がって使用できる端末を選んでいるケースが増えている。

スマートフォンは、動画を見るときか、検索などに活用されている。データが共有できるようになっていて、家庭でも学校でも学習が継続できる環境をかなり安く整えることができる。

予算の話聞くことがあるが、佐賀県の事業は突出して高い。今後も、継続して予算化できるのか。保護者負担があるが、継続して負担させ、効果として還元できるのか。そのあたりも含めて、フラットに検討していきたい。

【富吉座長】

論点を絞って議論を進めて行きたいが、事務局の方で考えがあれば、お願いしたい。

【事務局】

授業改善での視点で、意見を頂きたい。

【古賀委員】

利活用のポイントは、現場の教員が使わなければ何にもならない。学校の中で、先生によって差がある。これは、使いこなしきれないといった技術の問題だと思う。研修が必要である。有用性を十分に理解できていない教員がいるが、これは使う前の段階である。これを乗り越えなければならない。

社会の授業で電子黒板を使うが、資料を見せやすい。便利である。ICT サポーターに教えてもらい、身についた。サポーターの充実を図る必要がある。

また、管理職研修会も行われているが、管理職から先生方に、有用性を示していく必要がある。

あと、職場の年齢構成についても考えてほしい。50代が多く、年齢構成を考えた職員研修を行う必要がある。

【富吉座長】

県の取組は、理想のモデルクラスでやっているのではない。県内一斉に推進している。先生方のスキルの濃淡があるので、ICT サポーターの充実を図ってほしいという提案である。

【山下委員】

推進校以外の現場は、3年目の取組となる。今年、全学年で、学習用パソコンを持つようになった。現場での使い方について、検証していく段階にある。学習用パソコンを持っている学年を担当するようになり、必要に迫られ、他の先生に聞いたり、ICT サポーターに聞いたりし、少しずつ身につけてきている。

授業支援ソフトで、ワープロのデータを生徒に配信するにも、いくつかのやり方がある。研修の場合には、ソフトごとの機能の説明よりも、活用ごとに、メリット、デメリットを示した研修やマニュアルがあれば、教職員のスキルも向上する。

また、アクティブラーニングの視点が必要である。アクティブラーニングといったところから、先生方に話をして、そのための手段として ICT の利活用を考えていくと、使用頻度の向上にもつながっていく。

【山田委員】

現場に戻って、3年目になる。最初、ICT 機器を授業にどのようにして活用していけばいいのか、悩んだ時期もあった。今は、先生方が集まって、学習用コンテンツを

作って、活用例を共有している。

農業が専門だが、生徒にタブレットを持たせて、トマトの生育を写真に撮らせ、どのように成長したのか考察させた。非常にいい活用もできているが、生徒が、学習用パソコンを忘れてたり、立ち上がりに時間がかかったりしている。素早く立ち上がるようになれば、もっと ICT の利活用を進めて行けるのではないかと思う。

電子黒板については、全普通教室に整備されている。すぐに調べられて、生徒に見せることができるので、非常に有効である。教室だけではなくて、実習棟や体育館などにも、整備されたら、学習効果も上がると思われる。

学習用パソコンについては、保護者負担があり、学校現場に導入されているので、いい活用方法はないか、日々、先生方が努力している。

【中野委員】

ICT 利活用教育がうまくいくには、3つの段階とポイントがある。

まずは、活用の事例、効果を、モデルケースとして整理することである。次に、大事なものは、成功した事例を共有することである。先ほどアクティブラーニングの話があった。ICT は、生徒の興味を引き付ける効果がある。タブレットで撮影して、編集し、みんなの前で発表するなどすると、理解も深まる。電子黒板と併用すると、より効果的になる。

しかし、うまくいかないときもある。その時に、大事なものは、できなかった原因をロジカルに整理することである。原因は色々あるので、枝葉末節な重箱の隅のような事柄について議論するのではなくて、俯瞰的に整理することが大事である。

問題があると、そこで止まってしまうところがある。俯瞰的に見て、取捨選択しながら進めていくとうまくいくし、また、そういう段階に来ているのではないかと思う。

【富吉座長】

成功事例に学び、先生たち、子供たちが共有するということが、事業を進めていくうえで、大事だということである。また、原因をきちんと整理することで、課題解決の道が広がるということである。

【杉崎委員】

義務制の市町については、県からの補助で、27年度末までに、電子黒板がすべての普通教室に整備された。タブレットパソコンの整備については、差がみられる。ICT の利活用については、堪能な先生は非常に使われているが、教師によって差がみられる。ICT 支援員については、事務所単位や市町で単独で雇っているが、市町での予算確保が、厳しくなってきた。また、機種やデジタル教科書などの入れ替えについても、一斉に変えるのか、五月雨方式で変えていくのか、苦慮している。

ICT 教育を進めていくに当たっては、小・中学校での義務制での取り組みをいかに繋いでいくか、優先して取り組んでいくと、成果があがると思う。義務制の現状につ

いても、この場で検討していただきたい。

【富吉座長】

ICTの教育の進み方が、市町で温度差があることが分かった。また、小中学校時代に、ウォーミングアップ的な取り組みをすることで、県立高校での取り組みに効果があるということも押さえておきたい。

【富吉座長】

地域の保護者の方の声というのはどのようなものか。

【杉崎委員】

議会では、県立ではパソコンを待たせているので、早くしないと遅れるのではないかという意見がある。中学校の段階で、高校と同じような機種を入れて、ウォーミングアップをしようと、話している。

【前田委員】

前任校では、小学校3年生で、すでにプレゼンテーションソフトが使えた。6年生では、川の汚れを調べようということで、川に行き水生生物の写真を撮り、自分で取り込んで、アニメーションを入れながら、作成できるような状態である。支援員が、授業や昼休みによく支援を行っている。現認校は、6年生でも、パソコンの入力ができない児童がいる。市町によって差があるということを実感している。

【富吉座長】

昨年度、陰山委員がICT利活用を進める際に、子供のタイピング能力がキーとなることを言われた。ICT教育において、できるだけ早い時期から、触れさせることが大切である。

【前田委員】

タイピング能力は、パソコンを操作する中で、自然と、身に付く。タイピング能力を鍛えるだけに取り組むことはない。

【富吉委員】

基本のキのところ、タイピング能力がある。そのスキルが高いか、低いかで、授業に影響を与える。陰山先生の意見だと、早いときから、触れ親しむことが大切だということである。

【前田委員】

前任校は、昼休みもパソコン室を開放して、支援員を配置して、子供たちが自由に

使えるような環境がつくってあった。

【田中委員】

市町にも、タブレットパソコンが入ってきている。しかし、キーボードがなく、タイピングができなくなっている。情報教育を、どのように捉えて、どのような力をつけたいのか、明確にしないまま、物の整備が進んでいるという状態が見られる。

【中野委員】

かつては、児童・生徒が利用する情報端末はパソコンだったので、ある程度自然にキーボードによる文字入力スキルが身についていた。しかし、タブレットやスマートフォンの利用が中心になって、児童・生徒のキーボード入力スキルが低下している。高等学校や社会では、キーボード入力スキルが必要であることを考えると、こうしたスキルを身に付けられる環境や機会が必要だろう。

【靱井委員】

現場と導入する側の機械に対するミスマッチがある。今の学習用パソコンの CPU は、立ち上がりに時間がかかる。OS についても、一つ前のものである。去年もこの会議で、話したが、端末選定委員会でのスペックは変わっていない。ぜひ、現場で必要としているものが、どのようなものなのかということをよく考えていただきたい。今の子供たちは、iPhone を使うとき、パスワードは打ち込まない。ボタンに指を置いて認証される。それでいて、パスワードを打ち込むよりはるかに、セキュリティが高い。旧態依然のパスワードに頼っているが、そういうことも含めて、検討していただきたい。

最近、小・中学校からの ICT 教育の必要性が言われている。まったく、その通りだと思う。ピアノも、3歳4歳から始めた方が、はるかに上達する。ICT 教育も、基本的に同じだと思う。

今、小学生や中学生も、普通にスマートフォンを持っている。そういうときに、高校で限定的に機械を定めて導入して、5万円を保護者からいただいて買わせるという形が、本当に時代の流れに適しているのか、ここら辺で見直した方がいい。

田中委員が紹介されたが、自分が持っているタブレットとかを持ち込んで、学校の中では学校のネットワークに接続して使うような技術も出てきている。奈良県の学校では実証研究を行っていると聞いている。この改善検討委員会は、個々の授業とか、教科とか、議論するのではなく、このシステム自体、5万円買わせて、やっていることも踏まえて考えていただきたい。

今、定時制高校勤務だが、苦しい家庭的な事情の中で、遣り繰りしながら、高校に入るから仕方ないということで、5万円を負担されているところもある。我々は使っていかなければならない責任がある。来年も同じように買わせるのであれば、セキュリティについて、確証を持つことができていないので、このまま進めていっていいの

かということも考えていきたい。本委員会は、単なる授業研究会ではないので、大所高所から意見を聞かせていただきたい。

【富吉座長】

セキュリティについては第三者委員会で、機種については機種選定委員会で協議されている。この改善検討委員会は、その上に立って、事業そのものに対する推進に関して、意見を言うという立場ではないかなと思う。委員の方は、そのような考えでよろしいか。

【田中委員】

少なくとも連携すべきだと思う。

【富吉座長】

端末選定委員会に、この改善検討委員会で出た意見を伝えることもある。

【靱井委員】

中学校から使わせるという時に、その都度、買わせるというのであれば、保護者の負担は大きくなってしまう。

【田中委員】

高校の場合は、学校が主体的に選定すべきだと思う。

【靱井委員】

有田工業高校のデザイン科は、理由があって、Macを使っている。

【佐藤委員代理】

それぞれ違った立場で、いろいろな意見がある。他の所でも、同じような問題が起こっているのではないかと思う。先生方のスキルの差があるということも分かるが、起きている問題点を、全部並べたうえで、どのような分類になるかと、整理し、優先順位を付けて対応していく必要がある。

そのうえで、参加される委員の方々に、事前に課題を渡されていれば、考えを用意して、話し合いをすることができる。2時間という限られた時間なので、もう少し情報をまとめていくことが大切である。事務局の負担が大きくなるとうが、生産的な議論を行っていくうえでは、必要なことである。

【富吉座長】

ICTの事業は、奥が深く、幅が広い。課題を整理し、課題ごとに論議することで深まるのではないかという意見だった。

事務局の負担はあるが、会議の持ち方について、検討をお願いしたい。次回以降は、今日出た意見をもとに、事務局から課題を出していただき、議論を絞って進めていきたい。

【山口委員代理】

ICT を利活用するという方向性については、いいと思うが、タブレットの導入目的やアクティブラーニングへの取組が整理されていない。そのため、問題が生じ、なかなか利用が進まない。

前任校の太良高校では、電子黒板が一番早く導入された。1年目の利用は少なかったが、発達障害の生徒には、視覚的に支援を行った方がいいという理論的なことが、教師間で共有できたことから、100パーセント電子黒板を使うようになった。必要性があるから使う。タブレットを使う時間が無く、講義型の方が入試には都合がいいという学力観である以上は、利用が進まない。

今、アクティブラーニングの導入など、新しい学力の方向性が問われている。教育委員会では、アクティブラーニングの研修が行われているが、そこでは、タブレットの話が出てこない。教育委員会の中でも、協力しながら、方向性を見出してほしい。そうすることで、タブレットの利活用も広がっていくと思う。

【事務局】

アクティブラーニングについては、教育委員会内で連携し、ICT 機器を使った主体的な学習に取り組んでいきたい。

【靱井委員】

昨年度も申し上げたが、学力観とか、タブレットの導入目的とか、将来の生徒の姿、そして、評価の在り方など、先生方に示すことが大切だと思う。物だけが、先にやって来て、「さあ、使いなさい。」というようなことになっている。保護者からの負担があるので、現場の先生方は、戸惑いながら使っているというのが現状だと思う。

佐賀の教育の方針は出されているが、教科ごとに、具体的な目標を示していただきたい。

【事務局】

評価の在り方は、今後、検討をいただきながら、進めさせていただく。

【田中委員】

そもそも、なぜ、学習の中で、学習用パソコンを導入することが必要なのか、議論されることなく、今年も、改善検討委員会で同じようなことが話されている。

第三者委員会では、セキュリティ対策について検討がなされているが、連携を図ってほしい。生徒指導も関わって、多岐にわたってくると思う。1つの課で終わらせる

ことなく、連携して進めて行ってほしい。

最も必要なのは、評価の理論である。ICTを使った教育理論や、現場の実践をもとにした効果が示されていない。特別支援には、理論や豊富な実践があり、有用だと認識があったので、先生方が取り組まれているのだと思う。

【秀島委員】

昨年度から、参加させていただいている。義務制のため、機種を選定などについては、よく状況が分からないので、なかなか発言できてない。ICT利活用教育を進めて行くためには、「教師がよりよく使うためには」という方向でいけたらと思う。アクティブラーニングなど、今後の取組として難しいこともあるが、先生方には、先進的な事例を提供していきたい。また、デジタル教科書などの整備では、教科書会社などと連携を図って、活用事例など充実を図ることができるかといった検討もできたらと思う。

【石橋委員】

子供が普通高校に通っているが、タブレットは、月に2、3日しか持って行っていない。これに対して、5万円を出さなくてはいけないというのは、すごく負担になる。費用を出さなければならないのであれば、活用をしてほしいし、活用することによって、学力も上がってほしい。「使いました。」ということだけでは、5万円出す価値はないと思うので、結果を知りたい。

【富吉座長】

2、3週間前に、NHK教育で、「名門校の実態」という番組があった。麻布中・高校の様子で、目が点になるような実態があった。学園祭の時、頭髪が金髪、紫であった。しかし、そのような中、しっかりと実績を残している。学校側は、大学を卒業した後の社会を見据えて、教育を行っていると述べていた。

佐賀の教育においても、学力観や授業観など、子供たちをどのような大人に育ていくかと、先生方、保護者方、生徒にも、日々の学校の中で示していくことで、ICT教育の授業も進んでいくのではないかと思った。

各委員会の連携も含めて、課題、問題を整理しながら、ポジティブな意見を出し合って、今後の方向性を探して行けるような委員会にできたらと思う。

【佐藤委員代理】

子供たちが情報化社会で活躍するという方向性は、間違いがないと思う。普通に、一人一台パソコンがある時代が来ている。企業でも、事故が起こったりするが、それがあったからといって、すぐに止めますということにはならない。原因を探り、対策を施すことになる。

佐賀県は、全国に先駆けて、一人一台の端末を配備されているので、続けていくべきだと思う。スマホもあるが、スマホだけで学習していこうという国はない。場面に

応じて、適切なものを使っていくことが大切だと思う。

【山田委員】

現場からの要望として、学習用パソコンに、デジタル教材を入れているが、デジタル教材と紙ベースの教材との活用について、教育委員会内の各課担当で連携を取ってほしい。そのことによって、生徒にとってより効果的な教材の提供ができると思う。

【田中委員】

ワーキンググループや分科会といった形で、観点を整理し、話し合ってから全体で協議するといったことができたらと思う。

【富吉座長】

会の持ち方についての提言であった。事務局は、現地で授業を見学し、そこで協議を考えられている。会の持ち方については、事務局で検討をお願いしたい。

② その他 なし

(5) 諸連絡

- ・ 次回開催については、10月下旬を予定。
- ・ 教育フェスタの開催期日等について紹介。

(6) 閉 会